

第 1 1 章 トルコ-対米関係と内政

著者	間 寧
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	情勢分析レポート
シリーズ番号	2
雑誌名	アメリカ・ブッシュ政権と揺れる中東
ページ	197-210
発行年	2006
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00014828

第 11 章

トルコ——対米関係と内政

■ 間 寧

はじめに

イラク戦争を控えた二〇〇三年三月一日にトルコ議会が米軍のトルコ駐留・通過を拒否したことは、戦略的パトナーとされてきたトルコとアメリカとの関係を一挙に冷却させた。トルコのアメリカとの関係は冷戦以降、ソ連に対峙する「最前線国」として強まった。トルコはアメリカのトルーマン・ドクトリンに基づく軍事援助と経済援助（マーシャル援助）を受け、一九四八年にOECDに加盟した。また朝鮮戦争に国連軍として参戦した見返りに、五二年にアメリカの後押しでNATOに加盟した。八一年には両国は防衛経済協力協定（DECA）を結び、九一年の湾岸戦争ではトルコは米軍の国内駐留と基地使用を許可する国会決議を可決した。

この間、確かに両国関係はいく度かの危機を迎えた。アメリカがトルコ領土に対ソ連用ミサイルを配置していたことが一九六二年のキューバ危機の際に発覚したこと、六四年にジョンソン米大統領がトルコのキプロス介入を戒め、それがソ連の介入を招いた場合にはトルコを援助しないと警告したこと、トルコの七四年キプロス侵攻後、アメリカがトルコに対し武器禁輸を七八年まで行なったことなどである。上述の「三月一日決議」事件もこれらに並ぶ危機の一つとさえトルコでは認識されている。それではその後の両国関係はどのように進展し、またトルコ政治にどのような影響を与えたのだろうか。本稿は、アメリカの中東政策におけるトルコの位置づけを概観した上で、二〇〇五年六月八日に行われた直近の両国首脳会談結果を題材に、アメリカとトルコが互いに何を求めているのかという観点から、アメリカの中東政策のトルコ政治への影響を分析する。

I イラク戦争後——関係の修復

トルコでは二〇〇三年三月一日、イラク戦争において米軍をトルコに駐留させる政府提案が国会で否決された。政府は開戦直前に対米協力案をなんとか議会で可決させたが、その内容はアメリカの要求内容から大きく後退し、米軍にトルコ領空通過を認めるだけのものだった。このため米軍はイラクで北部戦線を開けず、当初描いていた二正面作戦を実施できなかった。これが元で、アメリカはトルコに対する不信感を抱き、両国関係は冷却化した。政府提案否決の直接の原因は不人気な決定を「国益の」ためと押し切るリーダーシップが与党政府に存在しなかったことだが、その背後にはアメリカとトルコが戦略的パートナーであるお互いへの過信があった。トルコではエリートや一般国民の間に、トルコが米軍の駐留・通過を認めなければアメリカはイラク攻撃をできないとの考えが強かった。他方、アメリカはトルコの協力を当たり前と考えていた。湾岸戦争に先立ちベーカー国務長官はアンカラを三回訪問したのに対し、イラク戦争前にパウエル国務長官はトルコを一度も訪れなかった。

イラク戦争直後、トルコはイラクのクルド民族主義がトルコ国内のクルド人（総人口の約二割）に波及することを警戒した。このため、北イラクのクルド地域をめぐり、トルコとアメリカの緊張関係はしばらく続いた。七月五日には、米軍によってトルコ兵一人（アメリカとの合意でトルコが派遣した北イラク監視団に所属）がキルクーク知事を暗殺しようとしていた疑いで拘束された。六十時間後にトルコ兵は解放されたが、トルコ国内ではこの事件がトルコに対する侮辱として大きく報じられ、軍部も在米駐留上級将校を召還して不満を表明した。またクルディスタン労働者党（PKK、後述）は北イラクのクルド愛国同盟支配地域において、相次いで事務所を開設したが、これはクルド勢力ないしはアメリカがこのPKKの活動を認めたことを示した。トルコはこれに対し強く抗

議した。八月二十三日には、北イラクにいたクルド・ゲリラによって、トルクメン七人が殺される事件が起きたが、それに抗議するデモをトルクメン人が行ったところ、これに対し米軍が発砲、トルクメン二人が死亡する事件も起きた。

トルコ側に対米関係修復の動きはあった。トルコはアメリカから求められていたイラク派兵のための国会決議を十月七日に成立させたのである。派兵先は反政府スンナ派勢力の中心地であるイラク中部で、トルコ世論でも八割近くが派兵に反対していたが、レジェップ・タイップ・エルドアン首相はイラク派兵決議を内閣信任決議と見なすという強い態度で与党議員をまとめたのである。なお、この決議は実施されずに終わった。イラク統治評議会がトルコ軍派兵に強く反発、アメリカは一転してトルコへの要請を取り消したためである。そもそも派兵を希望していなかったトルコにとっても都合な結果だった。イラク戦争以前に続けられていたアメリカへの平時の国内基地使用許可も続いている。トルコは湾岸戦争後、北イラクのクルディスタン自治区の（米軍主体の）多国籍軍による監視飛行のためにインジルリック空軍基地の使用を認めてきた。イラク戦争後も、イラクやアフガニスタンでの多国籍軍の兵站基地として、トルコは同基地使用を一年間認め、二〇〇五年六月には使用許可をさらに一年間延長した（ただしトルコ政府は国内世論を恐れその承認に十カ月も費やし、かつ国会承認手続きを行わなかった）。すなわち、イラク戦争後、トルコ政府は「三月一日決議」の教訓から、イラク問題でアメリカからの要請にはできるだけ応じるように腐心してきた。

Ⅱ アメリカの要求——内政ではなく外交

アメリカの関心が戦後イラクの構築から中東域内の民主化へ移る過程で、アメリカの中東政策はトルコ政治にどのような影響を与えているのだろうか。アメリカは中東民主化構想で、トルコの政治体制に口を挟むどころか、これに高い評価を与えている。そもそもアメリカには、戦略的観点を除くとこれまで明確なトルコ政策はなかった(Morton Abramowitz 米元駐トルコ大使)ためトルコ内政についての目立った要求はなかったのに加え、北イラクをめぐるトルコとの緊張が緩和し、イラクへの主権委譲も実施されると、ブッシュ大統領、パウエル国務長官や後任のライス国務長官が、トルコをムスリム民主主義、穏健ムスリム国家などと形容し、中東の民主主義のモデルと賞賛した。もちろんアメリカのトルコ評価は戦略的観点からと考えられる。他の中東諸国に民主化を求める上で同じ中東地域のトルコを例にあげることににより、それが他文化からの押しつけでないことを主張するためである。

アメリカのトルコ評価のもう一つの理由は、トルコの現政権与党である親イスラーム政党(公正発展党)の外交姿勢が前身の福祉党の反欧米志向を払拭し、親欧米に転じていることである。福祉党のイスラーム主義路線は一九九七年に世俗主義を掲げる市民社会勢力の反発で挫折した。これを機に親イスラーム政党は改革派と伝統派に分裂し、前者である公正発展党が世論の支持を得て親イスラーム政党の主流となったのである。既存政党への信頼が政治腐敗や(特に二〇〇一年の)経済危機などで失墜するなか、同党は二〇〇二年十一月総選挙では体制批判票の多くを集めて三四%を得票(前回一九九九年の総選挙での福祉党の得票率は一六%)、国会議席の三分の二を獲得し(議席獲得のための最低得票率一〇%を満たしたのは同党を含む二政党のみ)、トルコでは近年ではまれな安定政権を築いた。同党は「保守民主派」路線を掲げ、中道右派を取り込む戦略をとってきた。

他方、上述の米国指導者のトルコの政治体制をイスラームと結びつけた発言が、トルコの世俗主義エリート代表である大統領と軍部の不満を買ったことも事実である。トルコの法制度は一九二三年の共和国建国以来の約十五年間の世俗改革でイスラーム的要素が取り払われた。また、一九五〇年以降、公正な選挙による議会制民主主義を維持してきた。政治的混乱の際に軍事クーデターが三度起きたが（うち一度は書簡による間接的なもの）、いずれも約三年以内に民政移管している。そのような意味で、トルコの世俗主義エリートにとって、トルコの政治制度をイスラーム的と形容することは受け入れがたい。九〇年代はトルコにおけるイスラーム主義や福祉党に対して警戒してきたアメリカが、今になってムスリム民主主義の主張を都合よく押しつけてきたことを、彼らは苦々しく感じている。

アメリカは他方、中東民主化構想でトルコの対外関係には注文をつけてきた。エルドアン首相の二〇〇五年六月のアメリカ訪問（首相としては二〇〇四年一月に次ぐ二回目、党首としては最初の二〇〇二年十二月訪問から三回目）での首脳会談（六月八日）でも、ブッシュ大統領は特にトルコがシリアと始めた対話路線を見直すよう求めた。そもそもシリアは一九八〇年以降、トルコからの分離独立を目指すクルド系トルコ人の非法政党クルディスタン労働者党（PKK）を国内にかくまっていた。これがトルコとシリアの関係を陰悪にした。シリアはトルコが一九九〇年以降稼働したアタテュルク・ダムによりユーフラテス河の水量を下流のシリアに対して制限していると非難、PKKをトルコに対する威嚇として利用していた。やがてトルコは九八年十月、シリアに対し、PKKへの支援をやめなければ軍事行動も辞さないとする最後通牒を突きつけた。シリアはPKK党首のアブドゥッラー・オジャランを国外に追放、彼は九九年二月、ケニアのギリシャ領事館に潜伏していたところをトルコ治安当局に拘束された。シリアがPKKへの支援を打ち切ったことを受けて、トルコとシリアの関係は雪解けし、二〇〇四年一月にはバッシヤール・アサド・シリア大統領としては初めてトルコを訪問し自由貿易協定を締

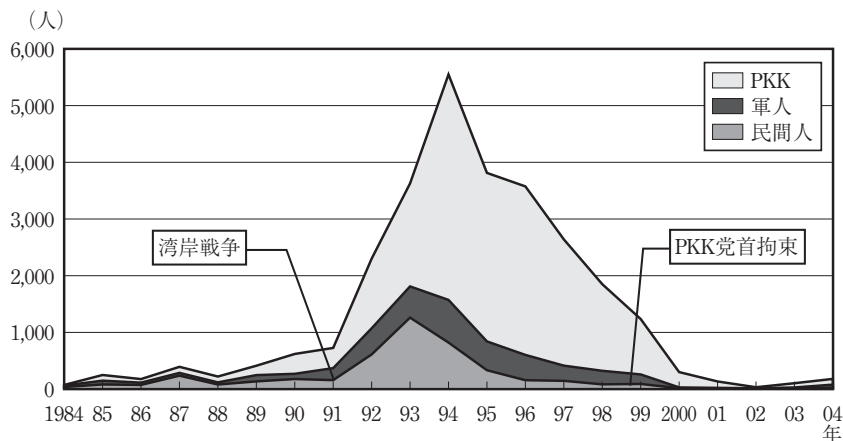
結した。これに対し、二〇〇五年四月にはアフメット・ネジデット・セゼル・トルコ大統領がシリアを訪問した。

トルコの対シリア関係の改善はP K K問題の解決がきっかけだったものの、戦後イラクでクルドの影響力が強まるなか、自国のクルド勢力の自治・分離志向が強まることを両国が共通の懸念としていることにも起因している。特にシリアでは二〇〇四年三月にクルド勢力が政治的要求を掲げて抗議活動を行うなど、専制的統制が盤石ではないことも露呈した。トルコでは後述するように、P K Kが戦後北イラクでのクルドの影響力拡大を受けて活動の自由を確保、トルコ国内への武力攻撃を再開した。もちろん、トルコにとってシリアとの関係改善は限界もあり、ましてや最優先課題ではない。エルドールアン首相はブッシュ大統領に対して、トルコの対シリア対話路線がシリアのレバノンからの撤退を実現させたと反論してアメリカ側の冷笑を買ったものの、帰国後ただちにシリアに対してテロリズム支援と強権政治を非難する声明を発してアメリカの要求に応えた。

Ⅲ トルコの要求——P K K掃討

アメリカの中東民主化構想は、トルコ側の反応をも生んだ。それはイラク戦争のような力づくでの体制変革への反発に加え、イラク戦争でアメリカがクルド勢力に大きく依存したため、戦後イラクでのクルドの発言権が高まったことに起因している。アメリカにはクルド政策がなく、トルコにはイラク政策がなかったため、アメリカとトルコの考えはかみ合わなかった。アメリカはイラクの石油確保のためには（新体制の構成は重要でなく）戦争遂行という戦略的に好都合なクルドとの協力関係を強化したのに対し、トルコは戦後イラクに関して単にクルドの独立を阻止することに専心していた（Murat Yetkin）。ただしトルコもイラクへの内政干渉と国際的に非難されるこ

PKK武装闘争による死者数（1984～2004年）



（出所）トルコ内務省データから筆者作成。

とには警戒し、イラクでの主権委譲後はクルドの自治拡大への警告は控えている。また、クルド二大勢力のなかでは国際派で、近年はトルコとの関係も比較的良好なクルド愛国党派首のジェラル・タラバーニがイラク移行政府大統領に就任すると、セゼル大統領が同氏に祝いのメッセージを送るとともにイラク連邦制維持の役割を期待した。

むしろトルコにより強い懸念は、これまで衰退の一途をたどっていたPKKを掃討できず、弱いながらもその再興の兆候がみられることである。同党は一九七八年に結党されたが、八四年に武装闘争に転じて以来、治安当局との衝突や（主にクルド地方での）民間人攻撃で、PKK党員を含めて九〇年代末までに約三万人が犠牲になった。PKKの武力活動はトルコ隣接国のシリアの支援や北イラクの逃避地の存在と密接な関係にあった。PKKの活動は一九九〇～九一年の湾岸危機・戦争でクルド難民がトルコ国境に押し寄せて以降急速に強まった。PKKが国境警備の緩みを利用してトルコ国内に流入したからである。これに加え、同時期に前述のようにシリアがPKK支持を強化した影響もあった。逆に、オジャランPKK党首が拘束された後、

自らの裁判で減刑をねらったオジャラン自身がP K Kに停戦を呼びかけたこともあり、その後P K Kの活動は弱まった。しかしそれはP K Kの武力放棄を意味するわけではなかった。P K Kはアメリカや欧州諸国の一部からテロ組織の指定を一度は受けたものの、二〇〇二年に名前をK A D E K（クルド自由民主会議）、*kuşîya Kongra-Gel*（クルド人民会議）に変更、二〇〇五年五月には再びP K Kに戻すなどして、テロ組織指定から逃れ続けている。

さらにイラク戦争後にイラクのクルド勢力が伸張し、トルコ軍の越境軍事行動を抑止したため、北イラクを拠点としたP K Kはより自由に活動できるようになった。二〇〇四年六月にはP K Kがトルコ国内への浸透活動を再開、治安当局との衝突も起きるようになった。そのためトルコは戦後イラクでP K Kの活動取締まりが不充分であることに不満を表明してきたがアメリカの対応はなかった。アメリカは、欧州諸国よりも早くP K Kをテロ組織に認定したし、おそらくイスラエルと協力して、ギリシャ領事館にかくまわれていたオジャランP K K党首をトルコが拘束するのを助けはした。しかしイラク内のP K K兵員を殺傷することはイラクの親米勢力であるクルド勢力を刺激することになり得策ではない。それに加え、アメリカはトルコ・イラク・イラン国境にまたがるカンディル山のP K Kの現在の基地（兵員は五〇〇〇人程度と推測）を攻撃せずにトルコ、シリア、イランなどへのカードとして維持しているとのトルコ側マスコミの観測もある。二〇〇五年六月八日のエルドールアン首相のブッシュ大統領との会談でもアメリカのP K Kに対する軍事行動の約束を取りつけることはできなかった。

Ⅳ トルコの期待——北キプロスへの支持

これまでトルコにおいては、アメリカとの強い関係が欧州の対トルコ影響力を弱め、トルコの国益を守るとの

考えは根強かった。トルコをEUの正式加盟候補国と認めた一九九九年ヘルシンキ欧州理事会、トルコの加盟交渉開始時期を二〇〇四年末に提示すると決めた二〇〇二年コペンハーゲン欧州理事会の背後にはアメリカの強い圧力があつた。さらにEUが反トルコの姿勢を示すキプロス問題でもアメリカは、(ギリシャの影響力が強い)EUに比べてより中立な立場をとり、国連によるキプロス和平交渉を後押ししていた。これらの理由でトルコは、ギリシャ系キプロスが二〇〇四年五月にEUに加盟した後も、トルコ系キプロスの国際的孤立と経済制裁の解除に向けてアメリカの支援を期待した。しかし、エルドアン首相は、ブッシュ大統領との二〇〇五年六月八日の会談でキプロス問題での積極的な支持を取りつけることはできず、トルコの対EU政策におけるアメリカ頼みの限界が露呈した。

トルコにとってキプロス問題は、①キプロス島の同胞トルコ人の擁護、②トルコの脇腹に位置する安全保障上の拠点の確保、③トルコのEU加盟条件としてのキプロス南北分断の平和的解決、という課題を意味する。キプロスは一九七四年の内戦をきっかけにトルコ系住民保護を目的としてトルコ軍が侵攻した後、南北に分断された状態にある。トルコ系キプロスは一九八三年に北キプロス・トルコ共和国として独立を宣言したもののトルコ以外には国家承認されていない上に国際的に経済制裁を受けている。国連を仲介するいく度もの和平交渉の後、最後の提案が、キプロスのEU加盟直前の二〇〇四年四月二十四日に南北で別々に住民投票にかけられた。コフイ・アナン国連事務総長が二〇〇二年にギリシャ系、トルコ系双方のキプロス住民に提示した同案は、①ギリシャ系、トルコ系という二つの構成国家(スイスの「州」に相当)からなる連邦制、②現在のトルコ系キプロス側からギリシャ系キプロス側に全島面積の9%の割譲、③ギリシャ系住民のトルコ系キプロス側への帰還権、④駐留トルコ軍の段階的撤退、などを含んでいた。

北キプロスでは、元から住んでいたトルコ系住民(北キプロスにおける多数派は、キプロスとの統合を望んでい

たのに対し、トルコから一九七四年より後に移住してきたトルコ系住民（同少数派）は統合のために北キプロスが領土やギリシャ系旧住民の帰還・財産権などの面で譲歩するのを拒んできた。二〇〇三年十二月総選挙では、僅差ながら統合推進派が勝利した。さらにトルコ政府も統合案を後押しした。トルコのEU加盟問題に関し、二〇〇二年のコペンハーゲン欧州理事会は、加盟基準が満たされれば二〇〇四年末に加盟交渉開始時期を提示することを約束したが、その条件として、EU側はキプロス問題の解決をトルコのEU加盟条件として以前に増して強調したからである。

他方、ギリシャ系キプロスの反対派世論は、アナン・ブランで定められたトルコ軍（三万人）の撤退計画に懐疑的だった。また、ギリシャ系元北部住民の帰還権も、南北の経済格差がなくなるまでは現北部（トルコ系）住民の三分の一に限定されていることなどにも不満があった。住民投票では、北キプロスは統合案に賛成したのに対し（六五％）、ギリシャ系キプロスは反対したために（七六％）、統合案は廃案となった。その結果、ギリシャ系キプロスは単独でのEU加盟を選んだのである。トルコは前政権（三党連立エジビット政権）まではギリシャ系キプロスがEUに加盟した場合はトルコと北キプロスが統合すると警告していたが、トルコのEU加盟条件としてキプロス問題の平和的解決が強調された後には、トルコ側にこの選択肢はもはやなかった。

EUは北キプロスの賛成決議を評価し、一九八三年から続いている北キプロスへの経済制裁解除や二億五九〇〇万ユーロの経済支援（南北統合が実現した場合に北への供与が想定されていた）などを考慮するとしたものの、それから一年以上たった時点でもそれらの案は実現していない。北キプロスではその後もギリシャ系キプロスとの統合を目指す気運が維持され、メフメット・アリ・タラト首相が二〇〇五年四月の大統領選挙に出馬し、同国初の統合派大統領に選ばれた。またトルコは二〇〇四年十二月のブリュッセル欧州理事会決定に従い、これまでその存在を認めなかったギリシャ系キプロスを（EU・トルコ関税同盟追加議定書でキプロスを含む二〇〇四年新規加盟一

○カ国に言及すること）間接承認することになっている。トルコと北キプロスは和平攻勢によりキプロス問題を解決する道しか残されていないとの認識で、アナン・プランを復活させるよう働きかけているがその先は見えていない。

おわりに

アメリカとの関係ではイラク戦争をきっかけとする相互不信感はぬぐいきれていないとはいえ、両国関係に構造的な変化はみられない。これまでの両国の戦略的協力関係はあくまでも非対等な力関係に基づいている。そのため、トルコはアメリカの要求を最大限かなえるよう努力する一方、アメリカは戦略的関係を維持できる程度にはトルコの利益を擁護するであろう。トルコの対米関係が危機を経験しながらも回復すると考えられる根拠は、以下の二つである。

第一に、アメリカの対トルコ関係は現実主義的で戦略的利害に規定されており、米国内世論の圧力も少ない。これはEUの対トルコ関係が政治的価値観や加盟国の国内世論に強く影響を受けているのと対照的である。米国内ではアルメニア系の反トルコ・ロビー活動があるものの、それは欧州におけるそれと比べて影響力は弱く、アメリカのユダヤ系団体は一般的にトルコに好意的である。他方トルコのEU加盟実現は最も早くても二〇一四年（二〇一四年十二月ブリュッセル欧州理事会決議）と長年を要する上に、交渉過程にも多くの条件が課されている。さらに欧州憲法批准をめぐる議論を契機に、EU内ではトルコ加盟に反対する世論が再燃している。このため、トルコはリスク軽減上もEU加盟交渉の上からも、アメリカとの関係を改善し、維持しようとするであろう。

第二に、外交関係をみる上で、内政上の攪乱要因により生じる「ぶれ」と、長期的趨勢とを区別すべきである。イラク戦争開戦前年二〇〇二年のエジベット政権時にはトルコは、「戦争反対だが開戦すればやむなく協力」という方針を明示していた。それが、トルコ側の、①反戦世論の高まり、②新政権指導部の未熟さ、③世俗主義エリート（軍部と大統領）と親イスラーム与党が、戦争協力という不人気な決断を忌避しあつたこと、④アメリカ側の過信、により、両国にとって意図せざる結果（短期的なぶれ）に陥つたのである。確かに与党が国内の反米感情を政治的に利用する場面もあつたが（与党議員が米軍によるファルージャの攻撃をジェノサイドと形容した、しかしそれは場当たりの言動にすぎず、アメリカからの批判を受けると抑えられた。イラク戦争をめぐるアメリカとトルコの関係悪化は（キプロス侵攻のような）確信行為の結果ではなく、むしろ「誤算の喜劇」（Michael Rubin）に近い。

〈参考文献〉

間寧「義務か、世論か、国益か——トルコの遅れた対米協力」『世界』第七一三号、二〇〇三年五月。

Bruce Kunitz, "The Evolving Strategic Significance of Turkey's Relationship with NATO," in *A History of NATO — The First Fifty Years*, ed. Gustav Schmidt, Vol. 3, New York: Palgrave, 2001.

—— "Turkey's Accession to the European Union : Differences in European and US Attitudes, and Challenges for Turkey," *Turkish Studies*, Vol.2, No. 1, 2001, pp.25-53.

Cengiz Gendar, "Turkish Foreign Policy and the War on Iraq," in Lenore G. Martin and Dimitris Keridis, eds., *The Future of Turkish Foreign Policy*, Cambridge, MASS : MIT Press, 2004.

Heinz Kramer, *A Changing Turkey : The Challenge to Europe and the United States*, Washington, D.C. : Brookings Institution Press, 2000.

Ian O. Lesser, "Turkey and the United States : Anatomy of a Strategic Relationship," in Lenore G. Martin and Dimitris Keridis, eds., *The Future of Turkish Foreign Policy*, Cambridge, MASS : MIT Press, 2004.

Michael Rubin, "A Comedy of Errors : American-Turkish Diplomacy and the Iraq War," *Turkish Policy Quarterly*, April 14, 2005. <http://www.benadorassociates.com/article/13880> (accessed July 4, 2005).

Morton Abramowitz, "The Complexities of American Policymaking on Turkey," in Morton Abramowitz, ed., *Turkey's Transformation and American Policy*, New York : Century Foundation Press, 2000.

Murat Yetkin, *Tezkere : Irak Krizinin Gerekç Öyküsü*, Istanbul : Rezmi Kitabevi, 2004.

Nicole Mlade, "Reaffirming the U.S.-Turkey Relationship," December 17, 2004. <http://www.americanprogress.org/site/pp.asp?c=bjRj8OVF&b=273815> (accessed May 31, 2005).

Ömer Taspinar, "Syria Loves Ankara But Will the Relationship Last?" *The Daily Star*, April 19, 2005. <https://www.brookings.edu/views/op-ed/fellows/taspinar20050419.htm>, (accessed June 15, 2005).

Sencer Ayata, "Changes in Domestic Politics and the Foreign Policy Orientation of the AK Party," in Lenore G. Martin and Dimitris Keridis, eds., *The Future of Turkish Foreign Policy*, Cambridge, MASS : MIT Press, 2004.

Yasemin Çelik, *Contemporary Turkish Foreign Policy*, Westport, CT : Praeger, 1999.

(二〇〇五年七月十一日脱稿)